

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第47期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	2,615,553	2,675,432	10,930,479
経常利益 (千円)	270,164	268,591	1,346,530
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	166,420	164,831	696,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,379	136,514	792,167
純資産額 (千円)	5,321,443	5,867,249	5,827,982
総資産額 (千円)	35,809,757	36,139,172	36,397,276
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.66	25.42	107.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	16.2	16.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

わが国の景気は政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安及び株式市場の回復が進んだことにより、一部の企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、一方で消費税増税、物価高に伴う個人消費の伸び悩み等があり、依然として先行き不透明な状況です。また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」(サンプル調査、速報)によりますと、平成27年4～6月の結婚式場業の取扱い件数は前年同期比65.1%増の20,139件、売上高は同55.6%増の59,960百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱い件数は前年同期比4.7%増の103,992件、売上高は同6.2%増の149,765百万円となっております。

このような状況下、当社グループでは以下の努力を行ってまいりました。

ホテル事業では、前期より推進している接客時のおもてなしサービス体制の強化、WEB等による積極的な広告・営業活動の結果、ご婚礼施行組数が増加し、売上高は前年同四半期比13.6%増の650百万円となり、一方でコスト削減、経費削減に努めましたが、営業損失は17百万円(前年同四半期は70百万円の営業損失)となりました。

式典事業は、新斎場の「湘南大磯ホール」、及び「八王子滝山ファミリーホール」の順調な稼働と定期的なご葬儀勉強会、及び生前相談会等の開催によりお客様とのコミュニケーションを深める活動を推進した結果、ご葬儀件数は増加しました。しかしながら、ご葬儀の小規模化に伴うご葬儀1件あたりの売上高は前年同四半期比で減少したため、売上高は前年同四半期比1.5%減の1,826百万円となり、営業利益は425百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

その他の事業では、介護サービスご利用者、保険加入者の増加を目指すため、積極的な広告活動、サービス品質向上などの活動を深めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、少額短期保険の加入が順調に推移したため、売上高は前年同四半期比5.2%増の198百万円となり、営業利益は45百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.3%増の2,675百万円、営業利益は前年同四半期比5.4%増の218百万円、経常利益は有価証券運用利息及び前受金月掛中断収入が減少したため、前年同四半期比0.6%減の268百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1.0%減の164百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は36,139百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

a:流動資産

流動資産は14,648百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。これは有価証券の取得による増加があった一方、現金及び預金、売掛金等の減少が主たる要因であります。

b:固定資産

固定資産は21,490百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少、のれんの償却等による無形固定資産の減少、時価下落による投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,271百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となりました。

a:流動負債

流動負債は1,862百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。これは、未払法人税等の減少等が主たる要因であります。

b:固定負債

固定負債は28,408百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金及びその他固定負債の減少等が主たる要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、5,867百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円の計上と配当金の支払97百万円の結果、利益剰余金が67百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,820,000	—	610,000	—	236,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,200	64,822	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,820,000	—	—
総株主の議決権	—	64,822	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	336,800	—	336,800	4.94
計	—	336,800	—	336,800	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,260,925	11,984,005
売掛金	386,171	298,771
有価証券	1,693,718	2,014,783
商品	52,509	41,331
原材料及び貯蔵品	67,947	72,893
その他	253,223	239,083
貸倒引当金	2,222	1,901
流動資産合計	14,712,275	14,648,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320,879	6,231,070
土地	8,192,568	8,192,568
その他（純額）	430,574	427,307
有形固定資産合計	14,944,021	14,850,946
無形固定資産		
のれん	669,202	610,406
その他	393,729	393,001
無形固定資産合計	1,062,931	1,003,407
投資その他の資産		
供託金	667,965	668,465
その他	5,054,573	5,012,068
貸倒引当金	44,491	44,683
投資その他の資産合計	5,678,047	5,635,850
固定資産合計	21,685,001	21,490,204
資産合計	36,397,276	36,139,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,618	507,073
未払金	295,146	238,574
未払法人税等	223,329	86,764
引当金	135,900	86,150
その他	921,445	944,438
流動負債合計	2,077,439	1,862,999
固定負債		
前払式特定取引前受金	27,470,891	27,435,200
引当金	87,143	78,751
退職給付に係る負債	122,162	118,742
その他	811,656	776,228
固定負債合計	28,491,853	28,408,922
負債合計	30,569,293	30,271,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,150,351	5,217,935
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	5,671,617	5,739,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,364	128,047
その他の包括利益累計額合計	156,364	128,047
純資産合計	5,827,982	5,867,249
負債純資産合計	36,397,276	36,139,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,615,553	2,675,432
売上原価	1,897,483	1,971,126
売上総利益	718,069	704,306
販売費及び一般管理費	511,024	486,065
営業利益	207,045	218,240
営業外収益		
受取利息	8,185	2,968
受取配当金	34,478	31,718
前受金月掛中断収入	12,769	9,469
不動産賃貸収入	5,106	3,138
投資有価証券売却益	-	26
その他	13,733	10,046
営業外収益合計	74,273	57,368
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,716	2,855
前受金復活損失引当金繰入額	5,699	3,255
投資有価証券売却損	-	15
その他	2,738	892
営業外費用合計	11,153	7,017
経常利益	270,164	268,591
特別損失		
固定資産除売却損	5,879	814
特別損失合計	5,879	814
税金等調整前四半期純利益	264,285	267,777
法人税、住民税及び事業税	59,730	84,034
法人税等調整額	38,134	18,911
法人税等合計	97,864	102,945
四半期純利益	166,420	164,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,420	164,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	166,420	164,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,959	28,317
その他の包括利益合計	21,959	28,317
四半期包括利益	188,379	136,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,379	136,514

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	135,859千円	140,642千円
のれんの償却額	58,322千円	58,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,663	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(注) 1株当たり配当額20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,247	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	572,842	1,853,816	2,426,659	188,893	2,615,553	—	2,615,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,738	—	27,738	3,838	31,577	(31,577)	—
計	600,581	1,853,816	2,454,398	192,731	2,647,130	(31,577)	2,615,553
セグメント利益又は 損失()	70,427	506,885	436,458	42,810	479,268	272,223	207,045

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 272,223千円には、セグメント間取引消去11,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,121千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	650,602	1,826,031	2,476,633	198,799	2,675,432	—	2,675,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,301	—	43,301	4,749	48,050	(48,050)	—
計	693,904	1,826,031	2,519,935	203,548	2,723,483	(48,050)	2,675,432
セグメント利益又は 損失()	17,791	425,621	407,830	45,504	453,335	235,094	218,240

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 235,094千円には、セグメント間取引消去15,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円66銭	25円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,420	164,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	166,420	164,831
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月14日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。